

平成26年度 決算報告

▼歳出決算額前年度比較（目的別）

（単位：千円・％）

項目	平成26年度	平成25年度	比較	伸び率
議会費	273,978	264,556	9,422	3.6
総務費	3,126,936	3,059,015	67,921	2.2
民生費	10,026,408	9,310,425	715,983	7.7
衛生費	2,001,569	2,133,479	▲131,910	▲6.2
労働・農林・商工費	334,198	301,220	32,978	10.9
土木費	1,606,396	1,712,919	▲106,523	▲6.2
消防費	805,419	772,715	32,704	4.2
教育費	2,071,033	2,228,962	▲157,929	▲7.1
公債費	1,121,858	1,091,454	30,404	2.8
諸支出金	3,477	1,495	1,982	132.6
歳出合計	21,371,272	20,876,240	495,032	2.4

一般会計歳出

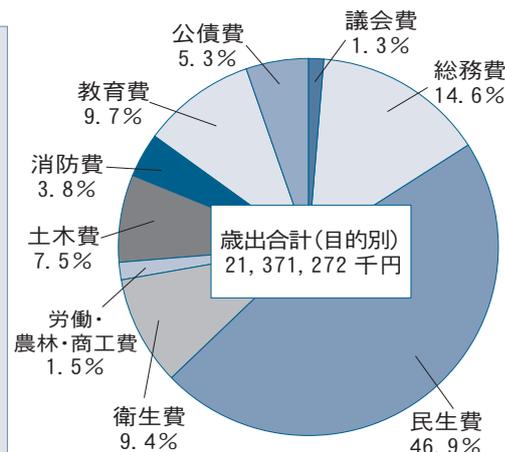
歳出総額は、213億7127万円で、前年度に比べて4億9503万円（2.4％）の増となりました。

福生病院組合などの一部事務組合負担金などが減額となる一方で、私立保育園運営費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの扶助費、国民健康保険事業会計などへの繰出金が増額となり、前年度に比べて増加しました。

1人あたりに換算してみると…

一般会計歳出決算額213億7127万円を、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6604人を基に市民1人あたりに換算すると、37万7558円となります。

- 民生費（高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に）：17万7133円
- 総務費（コミュニティの振興や行政運営に）：5万5242円
- 教育費（学校教育や文化・スポーツの振興に）：3万6588円
- 衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）：3万5361円
- 土木費（道路や公園、市街地の整備に）：2万8380円
- 公債費（市が借り入れた市債などの返済に）：1万9819円
- 消防費（火災や地震などの災害に備えて）：1万4229円
- 労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）：5904円
- 議会費（議会の運営に）：4840円
- 諸支出金（土地の取得などに）：62円



性質別に見ると…

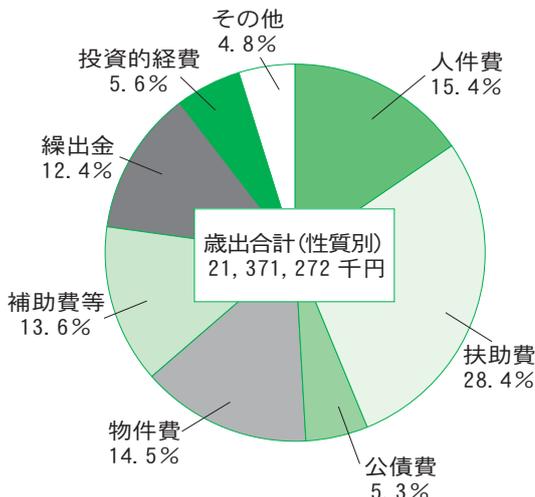
性質別経費の主な対前年度比増減要因は次のとおりです。

- 人件費（職員給与、議員報酬など）委員等報酬、職員給、退職手当組合負担金の減少などにより減となりました。
- 扶助費（子どもや高齢の方などを援助するための経費）臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、私立保育園運営費の増加などにより増となりました。構成比（28.4％）は歳出決算総額の4分の1以上を占めるものとなりました。
- 物件費（賃金・委託料などの消費的経費）生活保護システム改修委託料、子ども・子育て支援新制度に伴うシステム導入委託料の増加などにより増となりました。
- 補助費等（各種団体への助成金や一部事務組合負担金など）福生病院組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の減少などにより減となりました。
- 繰出金（特別会計へ支出する経費）国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことから増となりました。
- 投資的経費（社会資本形成となる建設事業費）庁舎耐震改修等工事、私立保育園施設整備費補助金の増加などにより増となりました。

▼歳出決算額前年度比較（性質別）

（単位：千円・％）

項目	平成26年度	平成25年度	比較	伸び率
人件費	3,295,818	3,401,678	▲105,860	▲3.1
扶助費	6,065,212	5,604,854	460,358	8.2
公債費	1,121,858	1,091,454	30,404	2.8
物件費	3,106,468	3,049,667	56,801	1.9
補助費等	2,910,422	2,923,349	▲12,927	▲0.4
繰出金	2,659,825	2,583,472	76,353	3.0
投資的経費	1,195,940	1,123,127	72,813	6.5
その他	1,015,729	1,098,639	▲82,910	▲7.5
歳出合計	21,371,272	20,876,240	495,032	2.4



基金・市債など

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。平成26年度末の一般会計の基金残高は、55億1198万円で、前年度に比べて4億8752万円の増となりました。市では、年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、今後も基金の安定的な確保に努めていきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたるものです。公共施設の整備などに要する財源を補う目的と、将来その施設などを利用する方にも建設経費を負担していただく（世代間負担の公平）という2つの目的を持っています。平成26年度末の一般会計の市債残高は、99億8538万円で、前年度に比べて3億2979万円の減となりました。市では、長期的な視点に立ち、計画的な借入れを行い、健全な財政運営に努めていきます。

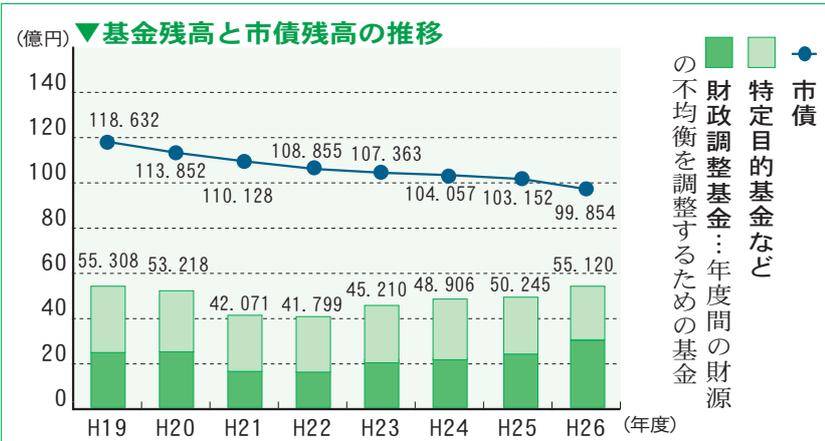
一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、市債とは異なり、

その会計年度内に返済をします。平成26年度は一時借入れを行いませんでした。

市民1人あたりの額は：

基金と市債の残高を市の人口（平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6604人）を基に換算すると、
 ○基金 9万7378円
 ○市債 17万6408円 となります。



特別会計

設置している5つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となりました。

▼平成26年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

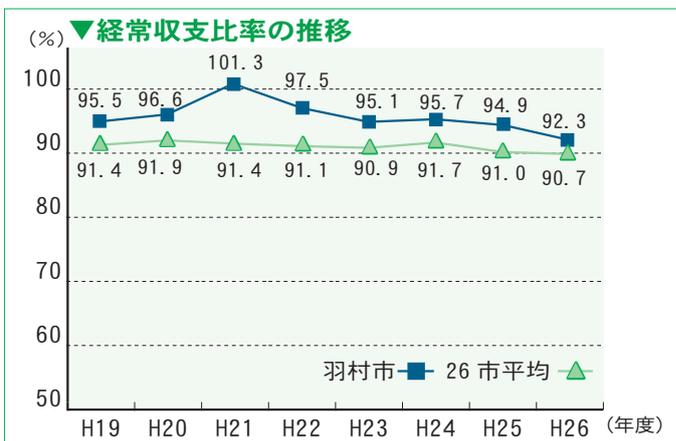
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引き
国民健康保険事業会計	6,837,907	6,560,011	277,896
後期高齢者医療会計	984,885	949,634	35,251
介護保険事業会計	2,884,986	2,792,298	92,688
羽村駅西口土地区画整理事業会計	301,880	297,354	4,526
下水道事業会計	1,195,234	1,186,895	8,339

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費などの経常的経費



に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われていきます。また、独自の行政サービスを多く行っている場合などは、この数値が高くなる傾向にあります。平成26年度は前年度に比べて2.6ポイント低下し、92.3%となりました。今後も行財政改革を推進し、比率の改善に努めていきます。多摩地区26市の平均は90.7%で、羽村市は低い方から13番目です。